

## <報道発表資料>

カテゴリー：お知らせ

令和5年9月26日

### 令和4年就業構造基本調査結果（埼玉県分）について

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、5年ごとに実施されています。

全国の世帯から無作為に選定した約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人、埼玉県では約15,700世帯の15歳以上の世帯員を対象に、令和4年10月1日現在で調査を実施しました。

本調査における埼玉県の概要は次のとおりです。

#### 1 有業者数・有業率（※）の上昇

有業者数は397万2,700人であり、前回調査（平成29年）と比較して6万6,100人増加した。有業率は61.3%で全国第10位であった。

男性は「65～74歳」で有業率の上昇率が高くなっている。

女性は「20～74歳」で有業率が上昇した。特に「30～39歳」と「60～64歳」で上昇率が高くなっている。

#### 2 雇用者に占める非正規の職員の割合の低下

「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は、38.4%で全国第13位であった。男女ともに全国より高い傾向が続いている。

前回調査と比較すると、男性は0.8ポイント、女性は3.7ポイント低下した。

#### 3 育児をしている者の有業率の向上

育児をしている者の有業率は83.0%で全国第42位であった。前回調査と比較すると6.7ポイント上昇している。

育児をしている女性についてみると、その有業率は68.8%で全国第46位であっ

た。前回調査と比べて、10.2ポイント上昇している。

#### 4 介護をしている者の有業率の傾向

介護をしている者の有業率は58.7%で全国第19位であった。前回調査と比較すると0.6ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は68.8%で全国第13位、女性は52.5%で全国第26位となっている。前回調査より男性は2.1ポイント上昇、女性は0.2ポイント低下した。

#### 5 テレワークの実施状況（今回から調査対象項目に追加）

テレワークを実施した有業者の割合は21.7%で、東京都、神奈川県、千葉県に続き全国第4位であった。

男女別にみると、男性は26.9%で全国第4位、女性は15.0%で同じく全国第4位となっている。

#### 6 フリーランスの状況（今回から調査対象項目に追加）

有業者に占める本業がフリーランスの割合は3.5%で、東京都、神奈川県、京都府に続き全国4位である。

産業大分類別にみると、人数では「建設業（3.2万人）」が最も多く、割合では「学術研究，専門・技術サービス業（13.6%）」が最も高くなっている。

※詳しくは、埼玉県総務部統計課のページ「彩の国統計情報館」をご覧ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/r4syugyokozo.html>

※有業者の用語解説は、上記「彩の国統計情報館」に掲載の「令和4年就業構造基本調査結果の概要」8ページをご参照ください。